

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	2028	(H.26)No.	2028
-----------	------	-----------	------

事務事業名	相談支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	高齢・障害支援室	福永 ひとみ	

会計区分	事業コード	172001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	相談支援事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
障害者福祉の向上
事業内容
障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	直営で実施 成年後見制度利用支援事業: 1件 110,000円 計画相談支援事業委託: 3法人 13,020,000円 相談支援事業負担金: 3名分 18,949,132円 *計画相談支援事業はH26のみ	直営で実施 成年後見制度利用支援事業: 2件 相談支援事業負担金:3名分	直営で実施 成年後見制度利用支援事業:2件 相談支援事業負担金:3名分	直営で実施 成年後見制度利用支援事業:2件 相談支援事業負担金:3名分	直営で実施 成年後見制度利用支援事業:2件 相談支援事業負担金:3名分

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	32,079千円	19,740千円	19,740千円	19,740千円	19,740千円
内訳(千円)					
国・県支出金	8,050	6,096	6,096	6,096	6,096
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 24,029	13,644	13,644	13,644	13,644
人工数					
職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 1,950千円	1,950千円	1,950千円	1,950千円	1,950千円
①+②総事業費	(0千円) 34,029千円	21,690千円	21,690千円	21,690千円	21,690千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	平成25年4月から地域包括支援センター内に3障害(身体・知的・精神)の総合窓口として基幹相談センターを設置している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市障害者福祉計画、名張市障害福祉計画
障害者総合支援法に基づき、障害者への相談、情報提供、サービス利用支援など必要な支援を行う事業である。	